

社会と自らの持続的な発展・成長を目指して

J-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、暮らしと経済活動に必要な電気の効率的、安定的な供給を行う努力を続けています。この企業理念は私たちの社会的責任の原点というべきものです。

一方、電力供給においては地球温暖化問題をはじめ、エネルギー資源消費に伴う環境負荷の発生による環境問題が深刻化しております。私たちは「エネルギーと環境の共生」を経営の大目標に掲げ、事業活動と環境の調和を図りつつ、社会の持続可能な発展に貢献し、併せて自らの持続的な成長を達成していくことを目指してこの目標に挑戦してまいります。

石炭利用と地球温暖化対策の両立こそ最大の課題

さて、その「エネルギーと環境の共生」を目指すうえで、2008年は重要な節目の年であります。

地球温暖化問題がますますクローズアップされてくるなか、その対応施策である京都議定書で定める5カ年の第一約束期間に入り、いよいよCO₂削減などの具体的成果が問われる時を迎えました。

世界的なエネルギー需要増大のもとで、地球温暖化問題はIPCC(気候変動に関する政府間パネル)報告が示す通り、ますます地球環境に重大な影響を与えており、その対応が喫緊となってきている状況です。わが国においても産業活動において、オフィスにおいて、家庭において省エネルギーに向けての一層の取り組み強化が求められています。



また最も豊富で安定した化石エネルギー資源であり、開発途上国を中心に今後も需要が伸びることが予想される石炭の利用については、ゼロエミッションを目指したCO₂削減対策が地球的規模での重要課題となってきました。日本最大級の石炭ユーザーであり、石炭利用のリーディングカンパニーであることを自負する私たちJ-POWERグループに課せられた課題は、まさに地球規模での対応であります。

一方、地球温暖化問題のみならず、私たちの経営環境は重大な変化を迎えつつあります。わが国の人口減少を長期的要因とする電力需要の構造的成長化がいよいよ決定的となりつつあります。また、ここ数年来の石油、天然ガスをはじめとした世界的な資源価格の高騰は石炭にもおよんできており、資源全体の量的、価格の将来像が不確実化してきており、より一層の経営努力とリスクへの対応が求められる厳しい環境にあります。

しかし、そういった経営環境のもとでも、私たちは「石炭利用と地球温暖化対策の両立」という地球的規模の課題解決こそが、私たちの社会的責任であるとの認識のもとに、総合的な課題解決に向けた取り組みを進めながら適切な情報発信に努めてまいります。

技術革新とその普及を目指して

地球温暖化問題の解決には多面的・多角的なアプローチが考えられます。私たちは、これまでも既設発電設備のエネルギー利用効率の維持・向上、5月27日に着工の運びとなった大間原子力発電所などCO₂排出の少ない電源の開発、京都メカニズムの活用などの対策を進めてきております。

そして、その対策の中核となるのは、革新的な技術開発

とその普及であります。中長期的・抜本的なCO₂排出抑制のために、「飛躍的な発電効率向上技術」、「CO₂ゼロエミッション技術」等を中心としたイノベーションに粘り強く取り組んでまいりますとともに、その成果を国内外に普及させていくことを目指します。

皆さまとのコミュニケーションを目指して

J-POWERグループが社会から存続を期待される企業として発展していくためには、広く社会との連携を深めることが重要です。

そのためにはまず私たちに寄せられる社会的要請を正確かつ先行的に把握するため、常にアンテナを高くすることが必要であります。同時に、さまざまなステークホルダーの皆さまに対し、公正かつタイムリーに情報開示を行い、事業活動へのご理解とご支持を賜ることが大切であると考えております。特に「エネルギー」と「環境」の両立について皆さまとともに考えていくこと、そのために私たちの考えや取り組みを公表しご意見、ご批判を仰ぐことこそ、この企業レポート発行の要諦であると考えております。そして皆さまのご意見、ご期待にお応えしていく所存です。

持続可能な社会の発展と持続的な企業の発展・成長は車の両輪のようなものです。私たちJ-POWERグループの目標は「社会とともに自らの持続的な発展・成長を目指すこと」にあり、その一環として、この企業レポートを「サステナビリティ（持続可能性）レポート」と称して発行いたします。皆さまの忌憚のないご意見を心よりお待ちしております。

取締役社長 中垣 喜彦

トップメッセージ

企業理念に基づき社会的責任を果たし、 社会とともに自らの持続的な発展・成長を目指します。

J-POWERグループは「エネルギーと環境の共生」を基調にしたエネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたいと願い、事業活動に取り組んでまいります。